

基礎理学療法学 投稿規定

改訂：2018（平成 30）年 04 月 17 日

改訂：2021（令和 3）年 06 月 16 日

1. 目的

日本基礎理学療学会の学術誌として、理学療法に関する学術的情報公開の場を提供し、理学療法の基礎研究を通して理学療法学の発展に貢献することを目的とする。

2. 投稿記事の種類

原著、短報、総説、その他編集部で掲載を承認されたものとする。投稿原稿は他紙に掲載予定がなく未発表の邦文とし、他紙への同時投稿は認めない。また、総説は編集部からの依頼原稿のみとする（システマティックレビューを除く）。

3. 投稿者の資格

本誌への投稿記事は、基礎理学療法学の発展に寄与する論文であれば会員に限らず受理する。

4. 本文の字数および図表の枚数

〔原著〕

原則として文献を含め 12,000 字以内とする（図表は含めない）。図表は 10 枚以内とする。

〔短報〕

原則として文献を含め 6,000 字以内とする（図表は含めない）。図表は 4 枚以内とする。

5. 執筆要項

- 1) 原稿は Windows 版の Microsoft word、またはテキストファイルを用いて A4 判の用紙に横書きで作成する。用紙には左端に通しで行番号を入れ、一段組み 12 ポイントの文字で、ダブルスペースにて 40 字×20 行（1 ページ当たり 800 字）で入力する。また、下部中央にはページ番号を挿入する。常用漢字、ひらがな、現代かなづかいを用い、文献、人名、薬品名、生物学名などは原語を用いる。
- 2) 英数文字や記号は半角とし、原則として特殊文字は使用しない。ただし、特殊文字で表記せざるをえないものについては、表記文字とその表記場所を記載したリスト（1 部）を添付し、提出する原稿にもその表記場所を朱字でマークする。
- 3) 数字は算用数字を用い、度量衡単位は国際単位系（SI 単位）を用いる（長さ：m、質

量：kg，時間：s，温度：°C，周波数：Hz 等）。

- 4) 原著，短報については原則として緒言（はじめに），対象と方法，結果，考察，結論，利益相反，謝辞，文献等の小見出しをつけ，これらの順に構成・記載する。助成金等の研究資金に関する情報は謝辞に記載すること。
- 5) 表紙には論文タイトル，著者氏名（著者の資格を示すもの，例えば PhD，PT など），所属および投稿責任者（Corresponding author）の連絡先（住所，電話番号，FAX 番号，E-mail address），専門領域（別紙 1：専門領域 A～G を 1 つ選ぶ），投稿記事の種類，原稿の枚数，図表の枚数を記載する。
- 6) 和文の要旨（400 字）とキーワード（5 つ以内）を添付すること。
- 7) 英語の表題，著者名，所属，要旨（250 語程度），キーワード（5 つ以内）を添付すること。
- 8) 図表は本文とはページを分けて記載する。記載順序は，文献の後に，図表説明，表，図の順とする。また，図表は用紙 1 枚につき 1 つ記載する。
- 9) 図表の説明には，図表の番号，タイトルおよび簡潔な説明を含めること。
- 10) 図の中の線（直線，曲線など），文字，数字，記号などは，縮小印刷した場合にも判読可能な大きさとする。特に，写真に関しては縮小・拡大しても印刷に耐えうる程度の解像度（300dpi 程度）を有すること。また，表に関しては，必要がない限り縦線を含めないこと。
- 11) 引用文献は必要最小限にとどめ，引用順に通し番号をつけ，本文の最後に「文献」として引用順に列挙する。番号は本文中の引用箇所の右肩上に右片カッコにしてつける（すべて半角文字を用いる）。著者は全て連記する。
- 12) 文献の記載方法は以下の例に従う。

（雑誌の場合）

- 1) Yoshimura A, Fujitsuka C, Kawakami K, Ozawa N, Ojala H, Fujitsuka N: Novel myosin isoform in nuclear chain fibers of rat muscle spindles produced in response to endurance swimming. *J Appl Psychol* 73:1925-1931, 1992
- 2) 曾我部正博，成瀬恵治，曾我浩之：膜伸展によって活性化されるイオンチャンネル。心臓 24：333-343, 1992

（書籍の場合）

- 3) King A, Cavanaugh JM: Neurophysiologic basis of low back pain. In *The Lumbar Spine*. Wiesel SW, Weinstein JN, Herkowitz H (Ed.). Philadelphia, WB Saunders, pp 74-80, 1996
- 4) 熊沢孝朗：痛みのメカニズム。新医科学大系 7. 星猛(編)。東京，中山書店，pp 153-167, 1995

6. 倫理

実験はヘルシンキ宣言に基づく倫理基準，あるいはわが国の医学系研究に関する倫理指針・動物実験関連法規を遵守して実施されなければならない。当該研究がこれらのガイドラインに従って実施されたことを投稿論文内に明記し，さらに所属機関の倫理委員会，あるいは実験動物委員会等が発行した承認書の承認番号を論文中に記載するものとする。

7. 利益相反

利益相反がある場合は，その旨原稿に明記すること。なお，利益相反に関しては，厚生労働省の指針を参照すること。

8. 投稿手続

投稿の際には以下のファイルを編集部 (jjptf.edit@gmail.com)宛に送付する。

- 1) 原稿ファイル：Microsoft Word で作成すること（原稿ならびに図表）。
- 2) 投稿承諾書（別紙2）
- 3) 利益相反自己申告書（別紙3）

投稿承諾書と利益相反自己申告書は学会ホームページ (<http://jspt.japanpt.or.jp/jsptf/>)からダウンロードして作成し，そのPDF ファイルを提出すること。

なお，原稿受付年月日は原稿が編集部に着した日とし，受理年月日は原稿の審査が終了し，掲載可能となった日とする。

9. 引用・転載の許諾について

他著作物からの図表の引用・転載については，著作権保護のため原出版社および原著者の許諾が必要である。引用・転載を行う場合は投稿者があらかじめ許諾を得て，その旨を図表説明に明記すること。

10. その他

- ・ 掲載された論文等の著作権は日本基礎理学療法学会に属する。
- ・ 採用された原稿の印刷校正は投稿者の責任において行い，初稿のみとする。

基礎理学療法学 編集委員会

関西医科大学 リハビリテーション学部

理学療法学科内

〒573-1136 大阪府枚方市宇山東町 18-89

E-mail: jjptf.edit@gmail.com

論文の専門領域

| 専門領域記号 | 内容 |
|--------|---|
| A | 解剖・組織学，生理学，生化学，病理学，細胞生物学，分子生物学，遺伝子工学，再生医学等に関する理学療法学領域の基礎研究（運動や物理的刺激による生体反応の解明や，痛みの原因解明・治療法の開発に関する研究を含む） |
| B | 運動学，運動力学，生体工学に関する理学療法学領域の基礎研究（機能解剖に関する研究，筋電図，超音波診断装置を用いた研究を含む） |
| C | 神経科学，認知科学，心理学に関する理学療法学領域の基礎研究（運動制御・運動学習に関する研究を含む） |
| D | 運動生理学に関する理学療法学領域の基礎研究（呼吸・循環・代謝機能，体液調整，腎機能，自律神経機能，体温調整，筋肥大・筋力増強，筋萎縮に関する研究を含む） |
| E | 理学療法評価学に関する基礎研究（筋力，関節可動域，感覚などに関する評価法の開発や信頼性，妥当性の検証に関する研究を含む） |
| F | 理工学に関する理学療法領域の基礎研究（ロボティクス，機械学習，人工知能，ブレイン・マシン・インターフェイスに関する研究を含む） |
| G | 基礎から臨床への橋渡し研究（基礎研究の臨床応用，臨床における治療法の開発，効果の検証に関する研究を含む） |

投稿承諾書

日本基礎理学療法学会 殿

論文題名： _____

上記論文は

所 属： _____

氏 名： _____

が筆頭著者であり、『基礎理学療法学』に投稿することを共著者として承諾いたします。
以下の点についても認めます。

1. 表記論文は他紙に掲載または投稿中でないことを認めます。
2. 個人情報保護に最大限配慮していることを認めます。

署名日（西暦）

筆頭著者署名： _____ 年 月 日

共著者署名： _____ 年 月 日

※共著者の欄が足りない場合は2枚目を作成すること

日本基礎理学療法学会
 投稿論文に関わる利益相反 (COI) 自己申告書

著者氏名 (全員) :

投稿論文題目 :

※著者全員について、論文内容に関する企業・組織や団体との COI 状態を記載して下さい。
 申告対象期間は、研究に関与した月から投稿月までとする。

| 申告すべき事項【申告の基準】 | 該当の有無 (○印を付す) | ④の場合、①該当者氏名、②該当事項の概要、③企業・組織や団体名等を記載して下さい。 |
|---|------------------|---|
| 1. 報酬額【1つの企業・組織や団体から年間100万円以上 (著者の所属企業からの給与等は含まない)】 | 有 ・ 無 | |
| 2. 株式等による利益【1つの企業からの配当利益等が年間100万円以上、あるいは当該全株式の5%以上保有】 | 有 ・ 無 | |
| 3. 特許権使用料【1つにつき年間100万円以上】 | 有 ・ 無 | |
| 4. 講演料【1つの企業・組織や団体から年間50万円以上】 | 有 ・ 無 | |
| 5. 原稿料【1つの企業・組織や団体から年間50万円以上】 | 有 ・ 無 | |
| 6. 研究費・助成金等の総額【1つの企業・組織や団体から、著者個人もしくは著者が所属する講座あるいは研究室等に支払われた総額が年間200万円以上】 | 有 ・ 無 | |
| 7. 奨学(奨励)寄附金等の総額【1つの企業・組織や団体から、著者個人もしくは著者が所属する講座あるいは研究室等に支払われた総額が年間200万円以上】 | 有 ・ 無 | |
| 8. 企業等が提供する寄附講座【企業等からの寄附講座に所属している場合に記載】 | 有 ・ 無 | |
| 9. 旅費、贈答品等の受領【1つの企業・組織や団体から年間10万円以上】 | 有 ・ 無 | |

申告日 (西暦) : 年 月 日

筆頭著者氏名 (自筆署名) _____